

令和5（2023）年度 中期計画進捗状況報告について

○法改正を踏まえ、今年度から、中期計画の進捗を法人自ら管理し「中期計画進捗状況報告書」として取りまとめ

- ・中期計画に掲げた評価指標(102項目)等の進捗状況について、令和5年度の実績を中心としつつ、6年間を見通した取組予定も記載
 - ・中期計画(54項目)ごとに、予定どおり進んでいるかなど、その進捗を確認
- ⇒第四期中期計画の初年度である令和5年度は各取組を着実に進め、
中期計画の大部分を当初予定どおり実施しており、おおむね順調な進捗状況にある。

○令和5（2023）年度における主な取組

東京都立大学

- TMU Innovation Hubを拠点としたイノベーション創出に向け連携促進
- NHK連続テレビ小説放送を契機に知名度向上に向け効果的情報発信
- 経済支援や研究力強化支援など博士後期課程学生を支援

東京都立産業技術大学院大学

- 社会人のリスキングニーズに応える正規課程外プログラムの展開
- 学長自らが自治体や企業等の代表等を対象にトップセールスを実施

東京都立産業技術高等専門学校

- コース横断型の未来工学教育プログラムにおいて第1期生を輩出
- スタートアップ教育支援プログラム「地動計画」を試行

法人運営

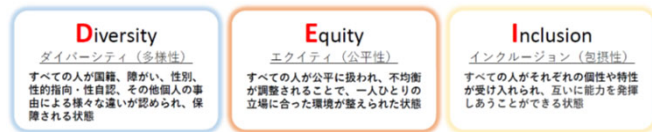
- ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンを推進
- カーボンニュートラル実現に向けた機運醸成、大学・高専の活動を発信

東京都立大学法人 法人運営

Tokyo Metropolitan Public University Corporation

■ DEIの推進

多様性、公平性、包摂性を理念に掲げ、「**DEI（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）推進宣言**」を公表しました。あわせて、女性管理職の増加に向けた管理職の意識改革（研修）など、具体的な取組について取りまとめた「DEI推進基本計画」を策定しました。



「あたたかくて居心地がよく、誰もが輝ける法人」

■ 効率的な業務運営、働き方改革の推進

効率的・効果的な法人運営体制の実現に向け、旅費システムの本格運用開始や文書管理システムの構築を行うとともに、職員の働きがいや組織の生産性の向上に資する取組を盛り込んだ第2期働き方改革推進計画を策定しました。

■ 授業料の実質無償化に向けた取組

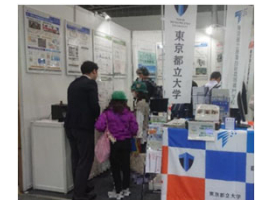
東京都が新たに実施する都内の子育て世帯に向けた授業料支援制度について、令和6（2024）年度からの授業料実質無償化に向けてオンライン申請を可能とするなどの整備を行いました。

■ 持続可能な社会の実現に向けた取組

グローバル社会における共通課題である持続可能な社会の実現に貢献するための取組を推進しました。

【主な取組】

- ・積極的な情報発信を行うため、国内最大級の環境系展示会「**環境総合展（エコプロ2023）**」に**法人として初めて出展**、COP28（ドバイ）に職員を派遣
- ・キャンパスに**カーボンオフセット自販機を導入**
- ・環境省が定める「環境報告ガイドライン」に則った「**環境報告書2023**」を作成
- ・**TMUサステナブル研究推進機構**において、持続可能な社会の実現に向けた調査研究の推進に資する支援を実施



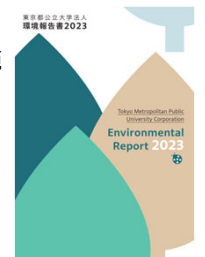
【エコプロ2023出展の様子】

■ 情報セキュリティ対策の強化

情報セキュリティに関する対策の強化に取り組みました。

【主な取組】

- ・**強固なクラウドサービスを導入**し、情報端末等の監視機能を強化
- ・ヒューマンエラーの根絶を目指して、教職員の研修等を実施



【環境報告書2023】

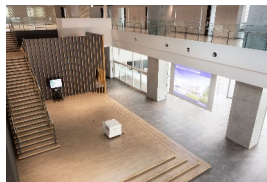
その他重要事項

業務運営・財務運営



■TMU Innovation Hubを活用した取組

- 大学の持つ教育・研究リソースを活用した産学公連携イノベーション拠点として、令和5（2023）年10月に日野キャンパスに「**TMU Innovation Hub**」を開設しました。
- 施設内インキュベーションルームの貸出について広報活動を行い、年度内に全10室の入居が決定しました。また、オープンイノベーションスペース及びイノベーションブースをイベントや研究発表等の場として活用しました。
- インキュベーションマネージャーによる相談対応を実施し、**社会課題の解決に資する産学公連携研究1件を実施**しました。
- 施設内に**研究機器共用センター**を開設し、機器の移設や購入等により**13台**の機器を設置し運用を開始しました。
- 新事業創出や社会課題解決に向け新たな価値創造に取り組む姿勢や発想・能力等の修得を目的とした**アントレプレナーシップ講座を8回、様々な業界の起業家による講演会を9回実施**しました。



【TMU Innovation Hub】

■都の課題解決に向けた調査・研究の実施

TMUサステナブル研究推進機構における持続可能な社会の実現に向けた研究等、過年度からの**継続案件15件**に加え、**新規7件の研究を組成**し、都の課題解決に向けた調査・研究を実施しました。

■ローカル5G環境の活用

- 大学のローカル5G環境を実証フィールドとして民間企業等に無償提供し、5Gの新たなユースケースやサービスの社会実装及び産学公連携を促進しました。
- 「**5G活用アイデアソン2023**」を実施し、学生がスタートアップ企業と協働で5Gを活用した新サービスを発案する実証実験を行い、都立大発となる新たな社会サービス創出等を促進しました。

■大学発ベンチャーの創出

大学発ベンチャーとして身体動作の計測・解析・センシングシステムの開発・設計・製造・販売等を行う企業1社の支援を開始しました。

■文理教養プログラムの導入

文理融合型の全学共通教育プログラム「**文理教養プログラム**」を導入し、3つのテーマ（①防災・防疫 ②AI・人間 ③資源・エネルギー・環境）に関連する科目を提供することで、41名の履修者を確保しました。

■情報教育体制の充実に向けた取組

令和7（2025）年度のシステムデザイン学部の学科再編に向けた手続きに着手しました。また、数理・データサイエンス副専攻コースでは必修の実践科目としてPBL科目の提供を開始し、初の修了者を輩出しました。

■NHK連続テレビ小説放送を契機に知名度向上に向け効果的情報発信

牧野標本館を広報重点企画に設定し、中核事業としてドラマ放送期間中に**牧野標本館企画展「日本の植物分類学の父」～牧野富太郎が遺したもの～**を開催し、**法人が立ち上げた「牧野標本館基金」**と連動した広報活動を行いました。



【展示物と企画展ポスター】



■国際金融及び保健医療分野の教育体制の充実に向けた取組

令和7（2025）年度の国際金融人材の育成プログラムの導入に向け、新規科目を先行開設するとともに、令和8（2026）年度の医療人材リーダー育成プログラムの導入に向け、教職員連携で科目群の検討を行いました。

■留学生・派遣学生の支援

- 欧米及びアジア向けのWeb・SNS広告や、アジアにおける留学フェアへの参加等、多様な地域を対象にプロモーションを展開し、**計567名**の留学生を受け入れました。
- より魅力ある教育を交換留学生に提供するため、令和6（2024）年度に向け**短期留学生受入プログラム（SATOMU）のカリキュラム整備**を行いました。
- 計149名**の学生を海外に派遣しました。昨今の円安や物価高騰を鑑みた**留学継続特別奨学金による経済支援**を実施し、派遣学生を支援しました。

■多様な学生・構成員への支援

学内における緊急事態発生時の障がいのある人に対する支援方法を記載したマニュアルを作成・公開したほか、セクシュアル・マイノリティや障がいのある構成員支援について、部局の教授会等での説明会を実施しました。

■博士後期課程学生への支援に関する取組

- 博士人材支援室を設置し、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の博士後期課程学生に対する経済的支援と研究支援・キャリアパス形成支援事業である「**科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業**」及び「**次世代研究者挑戦的研究プログラム**」を実施して博士後期課程学生の研究力強化とキャリアパス支援の拡充を図りました。
- 令和6（2024）年度**JST「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に「東京都立大学領域リフレーミング（Arena Reframing: AR）双対型博士人材育成プロジェクト」が採択**されました。
- あわせて、大学独自の経済支援策として「**博士研究力強化支援プロジェクト**」を構築しました。

■テニュアトラック制度活用に向けた取組

これまで実績のなかったテニュアトラック制度について、学内で連携・調整を図りながら検討を進めることにより、採用予定者1名が内定しました。

■最先端の研究推進体制の形成

令和4（2022）年度に招へいたトップ研究者について、昨年度に引き続き研究環境等を整備し、研究体制の形成を行いました。また、2人目のトップ研究者の候補者の招へいに向けた調整を行ったほか、継続対象のリサーチコアについて、最先端の研究を実施する組織になるよう、体制や研究テーマの見直しなどを検討するよう調整を行いました。

■国際共同研究の支援

国際共同研究関連の公募情報を個別に周知するとともに、申請書の作成支援を実施しました。また、海外の研究者や研究機関との連携を強化するため、国際シンポジウム開催を支援しました。

■研究情報の一元化及び体系的な成果発信

総合研究推進機構のホームページ（TMU Research Portal）の**研究シーズデータベースに新たに33件の成果を掲載**し、研究情報の成果発信を行いました。

■自治体や外部機関との連携事業

運営会議及びDX・産学官金連携センターにて既存の連携先との協力関係及び実施事業に関する活動状況を分析するとともに、新規事業も含めた今後の連携のあり方について整理し、**4件の新規連携事業**を創出しました。

1. 都立八丈高等学校教員による産技大PBLへの評価及びPBLに関する意見交換
2. 品川区と連携した正規課程外プログラム「社会にベネフィットをもたらすシニア人材マネジメントのためのAIIT型リカレントプログラム（文部科学省受託事業）」の実施
3. さわやか信用金庫との意見交換及び信金顧客企業からの産学連携相談対応、信金主催の顧客向けセミナーでの産技大教員の講演
4. 川崎市立看護大学との生成系AIに関する定期的な意見交換及び知見の共有

■教育手法の普及、高度専門職業人育成に関する研究の実施

高度専門職人材教育に関する研究成果を発信するために令和元（2019）年度に設置した「AIIT 高度専門職人材教育研究センター」を、令和5（2023）年度から「**AIIT 高度専門職人材教育研究・IRセンター**」に名称変更しました。新規採用教員に対する研修、研究成果公表のためのシンポジウムを実施し、産技大の教育手法の普及につなげました。

■研究推進及び研究成果の発信

東京都立産業技術研究センター主催「TIRIクロスミーティング」、大田区主催「おおた研究・開発フェア」、AIITフォーラム（自治体公開講座と共催）での講師、自治体職員向け研修の講師等を通じて研究成果を発表しました。

■社会人のリスキリングニーズに応える正規課程外プログラムの展開

「東京デックイノベーションプログラム（AIITシニアスタートアッププログラム）」、「AIIT型リスキルプログラム」に加え、新たに「**社会にベネフィットをもたらすシニア人材マネジメントのためのAIIT型リカレントプログラム**」を実施し、連携協定先企業の広報ツールを活用することにより**25名の定員に対して201名の応募があり**、本プログラムを受講できなかった応募者等を対象とした**部分受講プログラムには617名の応募**がありました。

■学長自らが自治体や企業等を対象にトップセールスを実施

- ・産技大の志願者数や多様な連携事業の拡大に向け、自治体2回及び企業等10回、代表者や役員層を対象に学長自らが個別に本学の強みであるPBLや修了生の活躍、在学生の属性等について対面で紹介しました。
- ・令和6（2024）年度4月入学における産業技術専攻全体の志願倍率は1.49倍に達しており、専攻全体の入学者数において前年度に引き続き専門職大学院にふさわしい学生を安定的に確保しました。

■FDやIRの活動による教育改善の推進

- ・全教員参加のPBL研究会において次年度PBLテーマへの学外委員のアンケート結果に対する意見交換等を行い、職員も参加することで教職協働で情報を共有し、シラバスの表記方法の改善に繋がりました。
- ・運営諮問会議実務担当者会議を3回開催し、ディプロマ・サブリメントの改善に向けた原案を作成しました。
- ・特任教員の雇用や分析用ツールの調達によりIR分析のための環境を整備し、既存データと学生アンケート回答の調査、可視化を行いました。



東京都立産業技術高等専門学校

■スタートアップ教育支援プログラム「地動計画」を試行

将来的な“起業”を念頭に参加学生個人が課題を設定し解決を目指す教育支援プログラム「**地動計画**」を**試行**し、品川・荒川両キャンパスから**7名の本科生が参加**しました。先輩起業家から話を聞く機会を設けたほか、自らのアイデアを形にする面白さなど、これまでとは異なる経験の場となり、学生のスタートアップへの関心を高めることができました。



【スタートアップ教育支援プログラムの様子】

■電気電子工学コースのコース名変更とカリキュラム改編を準備

電気電子工学コースにおいて再生可能なエネルギーを活用した実験実習科目や関連授業の検討を行い、令和7（2025）年度でのコース名変更及びカリキュラム改編に向けて準備を進めました。

■コース横断型の未来工学教育プログラムによる技術者の育成

IoT+AI技術の社会実装に向けた最先端技術を学び、柔軟な発想力や実践力を身に付けることができる**未来工学教育プログラム**が3年目を迎え、**第1期生として16名の修了生を輩出**しました。修了生のうち14名が進学するなど、先端技術に触れる面白さが更なる学びへの意欲にもつながりました。

■産業界のニーズを捉えた教育の実施

経済界・官界などの経験者や企業による**SDGsや国際化についての講座を12回開催**し、コース選択を控えた**1年生全員が聴講**しました。

■国際的に活躍できる技術者の育成

グローバル・コミュニケーション・プログラムに36名、インターナショナル・エデュケーション・プログラムに20名の学生が参加し、フィールドワークや職場体験、英語学習などを行い、国際感覚の醸成や課題解決力・コミュニケーション能力の向上を図りました。



【海外体験プログラム参加者】

■教員の専門分野に関する教育研究能力の向上

一定期間継続的に調査研究に専念する**特別研究支援制度を3名の教員が活用**するとともに、研究推進セミナーにおいて、令和4（2022）年度の制度利用者による研究成果発表を行いました。

■都立大との共同研究

- ・医工連携教育・研究プロジェクトにおいて、都立大人間健康科学研究科との共同研究を実施しました。
- ・「第四期共同研究～専攻科Co-Labo.」において、都立大との6件の共同研究を行いました。